



コロナ禍に日本農業を考える

公益財団法人日本植物調節剤研究協会 評議員
住友化学株式会社 執行役員（アグロ事業部担当）
藤本 博明

2019年末から現れた新型コロナウイルス感染症は瞬く間に世界中に広がり、我々の社会を一変させた。2年余りを経過した今でも、新型コロナの完全収束は見通し難く、感染対策と日常生活の両立に取り組むことが求められている状況である。コロナ禍により我々の行動が大きく制限された結果、外食や観光などの消費は大きく減退するとともに、テレワークへのシフトが一気に進み働き方が大きく変化した。グローバリゼーションを前提としてきたサプライチェーンは寸断され、生産・貿易面での影響が様々な産業で顕在化してきている。コロナ禍がもたらした社会変化の大きさにただただ驚くばかりである。

私の生活自体も大きく変わった。コロナ禍では予定がなかなか決まらず、漸く設定した予定もリスケジュールの繰り返しである。手帖に記された予定を一つずつこなしていくというこれまでの行動様式は、管理された社会には適合しているが、コロナ禍では通用しない。極端に言えば、コロナ禍の先が読めない不確かさの中では、常に出たとこ勝負を求められているようなものであり、落ち着かない日々が続いている。

先が読めない不確かさという点は、農業に通じる点がある。工業生産は厳密な生産管理体制のもとで行われるが、元来農業は気象条件など先が読めない自然環境下で如何に収量・品質を確保するかのチャレンジであり、その点は新型コロナ以前から変わることはない。農業生産者は、管理社会に生きるオフィスワーカーとは大きく異なり、正にエッセンシャルワーカーとして不確かさの中で生き抜く力を持っている。確かにコロナ禍で農業も農産物の消費低迷・価格変動、外国人労働力不足など大きなダメージを受けたが、一方でコロナ禍によるサプライチェーンの寸断は、食料供給に対する不安を煽り、食料自給の重要性に関する人々の意識を大いに高めている。今こそ、様々なイノベーションを加速させ、日本農業が抱える課題解決に社会全体で取り組むべきタイミングではないかと思う。

コロナ禍のかなり前から、国内農業は、農業従事者や耕作農地が減少する中で、いかに効率的に農業生産（収量・品質）を向上させていくかが大きな課題であった。これまでも農地

集約による大規模化や、機械化、農薬・肥料を含めた様々な資材開発などにより集約的な農業生産へのシフトが進められてきた。集約化により生産者あたりの生産性は大いに向上したものの、単位面積当たりの生産性は必ずしも上がっていない面もあるようだ。更に生産性を高めるには今後何に取り組むべきか？ なかなか簡単な答えはないが、生産性を上げる上で最も重要なのは作物の持つ潜在能力を最大限引き出す術を探ることであるように思う。農業生産者にとって最大の関心事は自ら育てる作物の生育（収量・品質）であることは間違いない。作物の品種改良はもちろんのこと、肥料や植調剤、最近話題のバイオスティミュラントなどの作物自体に作用する資材の開発・活用が、作物の生育を見る確かな眼を持つ農業生産者との連携において今後進展することを個人的には大いに期待している次第である。

一方、農業生産性を向上させていくには、それを支える農業生産者のこれ以上の減少は食い止めなければならない。幸いコロナ禍でテレワーク拡大、地方移住拡大、外国人労働者の減少、などにより、農業に新たに参画しようとする人が増えてきている。いきなり土地を確保して農業専業事業者になるのではなく、テレワーク+副業としての農業など、いわゆる「半農半X」のスタイルである。これまでの農村にない新しいスタイルであるが、新たな農業従事者が増加することは、農業および農村の担い手が確保されるという点だけでなく、新たなアイデアが持ち込まれるという点で大変望ましいと思う。特に中山間地では後継者不足から存続が危うい農村もあり、多様な担い手の出現が、地域の農業・農村を維持していくうえで重要な役割を果たしてくれることを期待したい。

生産効率は低い農村と里山の自然環境を生み出す中山間地農業と、生産効率の高い集約的な大規模農業がバランスよく共存することで、日本農業が全体として多様な農業環境を維持し、農業生産性と生物多様性が両立する理想の姿に近づいていけるのではないかと。コロナ禍による社会変容が日本農業に新たな変革をもたらすことを切に願うばかりである。